



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	オホーツク地域・大学間コンソーシアム事業の展開と課題：大学教員による運動と地域社会
Author(s)	石山, 貴士
Description	第1部オホーツク地域大学調査報告書 第2章オホーツク地域の大学と地域社会2
Citation	高等継続教育研究, 4, 25-39
Issue Date	2005-09-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/35126
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_p25-39.pdf



2 オホーツク地域・大学間コンソーシアム事業の展開と課題

—大学教員による運動と地域社会—

石山 貴士

はじめに

近年の大学改革で社会貢献の一環として「大学開放」という言葉が流布してきた。国公立に関わりなく「大学開放センター」が設置されている。そこでは社会人学生を含めた継続教育の一環としての事業、産学官連携事業、地域住民への社会貢献事業（生涯学習含む公開講座）などが行われている。各大学主導の大学開放事業は大学評価の対象ともなっているが、「方法論に欠けているので、試行錯誤を繰り返している」¹という指摘があり、その方策が模索されている。

本報告書で検討するオホーツク・大学間交流事業の実践は、大学組織が主体ではない教員有志によって試行錯誤を繰り返しながら展開され今年で15年目を迎える。大学有志の教員と地域住民や行政との協力による学習運動の発展は、1960年代長野県で開催された信濃生産大学が先駆的である。以降、農民主体の労農大学運動などが点在したが、1980年代からはこのような運動は下火になり、現在では政策主導型の事業が開催されている。

以下では、オホーツク地域の5大学²の教員有志によって活動されてきた「オホーツク・大学間交流協議会」に焦点を当て、地域社会への貢献活動や学習活動などの取り組みから、政策主導型ではない運動としての「大学開放の現代的実践」の一端を明らかにする。また、協議会を含めた運動のこれまでの歩みをふまえて、その成果と課題を検討する。

1. オホーツク・大学間交流事業までの経緯

(1) 東京農業大学生物産業学部設立と教員の危機意識

オホーツク・大学間交流事業の直接の契機は、東京農業大学生物産業学部（以下、東農大）の設立（1989年）によって赴任した教員の危機意識であった。網走に赴任した教員が始めに感じたことは、「東京とは全く異なる閉塞感」³であった。東京などの都市部、あるいは大学が多く存立する地域であれば、同じ分野を研究する教員同士の研究会や交流会が適時さまざまなレベルで催される。しかし、「札幌まで行かないと交

¹ 香川正弘「社会貢献としての大学開放振興の課題」中央教育審議会大学分科会制度部会資料 2004年10月28日

² 5大学とは北見工業大学、北海学園北見大学（同短期大学）、道都大学、東京農業大学であり、1999年より日本赤十字北海道看護大学が加わった。

³ 田中俊次「地域の発展と大学の役割」『地域の活性化・地域経済の自立化 2003 北海道科学シンポジウム報告集』p.8 日本科学者会議北海道支部 2003年10月25日

流ができない」⁴に示されるとおり、網走市ではそのような活動ができない。とりわけ東農大生物産業学部産業経営学科に属する教員は危機意識を持った。そこで研究会の開催を模索するが、オホーツク地域に存立する各大学はそれぞれがまったく異なる分野や学部であり、それぞれがほぼ単科大学に近い形態であるため、オホーツク地域内での同業種間（同じ研究分野・領域）交流は不可能であった。しかし、異業種間（異なる研究分野・領域）交流ならば不可能ではなく、さらにオホーツクに存立する各大学の学部を集結させれば、「総合大学としての機能を担うことができるのではないか」⁵、「同業種でないほうが知的インパクトや刺激がもっとあるのではないか」⁶という話し合いがされた。オホーツク地域における大学間交流の契機は、教員が持つ閉塞感とそこから生まれる危機意識を打開するために生み出された一つのアイデアであった。

(2) 異業種間交流から地域交流へ

東農大生物産業学部設立以前、オホーツク地域には北見工業大学（以下、北見工大）、北海学園北見大学・同女子短期大学（以下、北見大学）、道都大学（以下、道都大）が存立していたが、どの大学においても他大学と連携する、セミナーを開催するという意識は低かった。逆にこのような提案に対して「いい発想ではあるけれどもわれわれ教員にはメリットがない」⁷という意識があった。「あなたたちは新参者だから地域の実状を知らずにこういうセミナーを意気込んでいるのだろうが、まず100人どころか30人集めるのがやっとだろう」⁸という反応で、大学当局は消極的であったといえる。

しかし、全体的には少数だが、各大学には有志として異業種間交流・研究会に参加する教員がいた。1989（平成元）年12月から開催されている異業種間研究会では、同業種間交流からは生み出されることのない意表を突いたアイデアやインスピレーションがあって刺激的であり、面白いという感想⁹がある。そこに参加した教員からは、これまで自分の専門分野、領域の中だけで追究されていたものが、分野・領域を超えて広がりと深まりをみせたことがうかがわれる¹⁰。

この異業種間交流の延長線上に今日のオホーツク・大学間交流事業がある。異業種間交流は研究者間交流に止まらなかった。当初は閉塞感や危機意識を打開するための研究者間の交流が第一の目的とされていたが、地域に存立する大学の責任性を果たすという意味で、その地域が抱える個別のさまざまな課題を引き取り、それに応えていくことも大学の重要な使命であるという各大学少数の教員有志の積極的な意識によって、公開交流事業へ向けた取り組みが目指されたのである。

その取り組みの一つは「オホーツク・大学間交流協議会」の発足、もう一つは協議会発足に先駆けて行われたアンケート調査（「地域イノベーター・研究開発型企業のニー

⁴ 前掲書 p.8

⁵ 田中俊次氏インタビュー調査（2004年8月5日）

⁶ 前掲書 p.8

⁷ 前掲書 p.9

⁸ 前掲書 p.9

⁹ 田中俊次氏インタビュー調査（2004年8月5日）

¹⁰ 田中俊次氏インタビュー調査（2004年8月5日）「異分野の研究交流」参照

ズ調査」¹¹⁾である。調査によって「この地域はどのような課題を抱えているのか」、また「その課題を解決するためにどういったことが考えられるのか」¹²⁾が確認された。また、地域住民や企業が大学に対しどのようなニーズをもっているのかを把握するという点においても重要であった。各大学がオホーツク地域に対して持っていた「文化とか、学術とかということに冷たい冷淡なところ」や、大学に「メリットがない」¹³⁾という認識から脱却し、「地域に存立する大学の意義、アイデンティティ」¹⁴⁾を改めて模索し始めたのである。

2. オホーツク・大学間交流協議会

(1) オホーツク・大学間交流協議会の発足

1990（平成2）年12月、各大学の教員有志が集まりオホーツク・大学間交流の第1回実行委員の組織とともに実行委員会が北見工大で開催された。そして1991（平成3）年2月に「オホーツク・大学間交流協議会」が発足する。

先のアンケート調査の結果もふまえ、協議会の活動目的は「幾多の困難とともに、可能性をも秘めている北海道オホーツク地域＝網走支庁管内の諸大学—北見工業大学、道都大学、北海学園北見大学・北海学園北見女子短期大学、東京農業大学—の社会的機能の一環としてインターカレッジレベルの共同・協力に基づいて、オホーツク地域の産業・経済・芸術・文化の振興・発展に寄与すること」¹⁵⁾とされた。また、「それぞれの特色を持った異分野の大学間の学際的交流、異分野の共同的研究および地域との交流を促進し、これからの大学の総合性を生かした総合大学的機能を発揮しうる組織を創ることを目的にした」¹⁶⁾と明記された。

協議会事務局は東農大生物産業学部内の経営史研究室に置かれた。発足当時から現在まで、協議会の会員数は約100名弱¹⁷⁾となっているが、実際に活動しているメンバーは固定化されている¹⁸⁾。組織としては「各大学の教員、研究者の自主的グループを中心に共同で企画・運営に当たる」とされ、学内においても「企画・運営にあたる担

¹¹⁾ 1991年2月の調査で、対象地は網走支庁の3市（北見、網走、紋別）と2町（美幌町、斜里町）で行われた。対象企業は各商工会議所や青年会議所から「地域密着型で特色のある企業」を選定してもらったとある（「第1回オホーツク・大学間公開交流セミナー報告書」）。合計で200の企業に対してアンケートを実施し、回収率は65%となっている。

¹²⁾ 田中俊次氏インタビュー調査（2004年8月5日）

¹³⁾ 田中俊次氏インタビュー調査（2004年8月5日）

¹⁴⁾ 田中俊次氏インタビュー調査（2004年8月5日）

¹⁵⁾ 「第1回オホーツク・大学間公開交流セミナー報告書」オホーツク・大学間交流協議会 1991年（以下、主催回数、出版年のみ記す。）

¹⁶⁾ 「第1回 報告書」オホーツク・大学間交流協議会 1991年

¹⁷⁾ 『2003年度オホーツク地域・大学間地域交流コンソーシアム事業「サロマ湖からの光と風」オホーツクの大地から連携と共生をめざして—プログラム—』2003年

¹⁸⁾ 田中俊次氏インタビュー調査（2004年8月5日）によれば、近年では教員の社会貢献の評価の問題と関連して、この事業に参加したいという教員が増えていることが明らかになった。また、黒瀧秀久氏インタビュー調査（2004年11月11日）によれば、会員であっても参加の実績がない「幽霊会員」がいることも明らかになった。

当者を選出するとともに、学内の運営組織を設ける」¹⁹とされた。

(2) 協議会の活動内容

このオホーツク・大学間交流協議会が担っている活動は多岐にわたる。設立当初の事業内容は、「①各大学の持ち味・専門分野を生かすとともに、総合的・学術的性格を持たせる。②従来の個別大学の公開市民講座より対象を広げ三市一北見市、紋別市、網走市および管内市町村の市民・関係団体に呼びかけ、市民・関係団体間の交流に資するもの」²⁰とされ、具体的には「管内諸大学の教員、研究者の研究蓄積をふまえ、地域・住民、関連諸団体を対象にセミナー公開講座を開催する」²¹と明記されている。さらに中長期的な課題として大学間の教育研究交流事業やシンクタンク設立事業が挙げられている。

これまでの歩みから、協議会の活動内容をより具体的に明らかにすると以下になる。

①地域住民との交流事業となる「オホーツク公開交流セミナー」、②地域住民や企業が活用できる「研究者データベース」の作成と発行、③研究者と企業・地域住民との「プロジェクトチーム」による共同研究や共同開発の実施、④異分野の学生同士が交流する「オホーツク学生セミナー」、そして、⑤協議会発足の契機ともなった異業種交流の「研究例会」である。

①「オホーツク・大学間公開交流セミナー」

これまで14回開催されてきた「オホーツク・大学間公開交流セミナー」および「オホーツク・大学間地域交流コンソーシアム事業」については次節で詳細を検討する。

②「研究者データベース」

「研究者データベース」の作成と発行は、研究者の研究内容やテーマを公開し、地域住民や企業との連携や共同を促進させること、地域住民が大学に対して感じている敷居や垣根を少しでも取り払うことを目的に取り組まれてきた。1991（平成3）年2月に同機関が行った「地域イノベーター・研究開発型企業のニーズ調査」によれば、「大学と交流を進める場合の問題点」で上位を占めるのが「各学科での研究内容が不明」（27.0%）、「直接の人的交流がない」（20.9%）、「教員・研究者のテーマが不明」（19.3%）、「相談窓口がわからない」（17.2%）であった。これを基に「五大学での各学科・教員のテーマ・研究内容のガイドづくりとその有効活用」が模索され、結果として「研究者データベース」が作成された。データベースには協議会会員（教員）の研究内容やこれまでの業績、学会等活動内容が掲載されているほか、「講演リスト」として講演題目と内容が一覧になっている。専門用語をできるだけ少なくし、誰が見てもわかりやすいように平易な言葉で講演内容を紹介している点に工夫が見られる。

③「プロジェクトチーム」による共同研究・共同開発

¹⁹ 「第1回 報告書」1991年

²⁰ 「第1回 報告書」1991年

²¹ 「第1回 報告書」1991年

「プロジェクトチーム」の活動は、特に地元企業との共同による研究、開発とそれに必須である学習活動が中心となっている。協議会のメンバーが関与するプロジェクトチームの正確な数と内容については把握できないが、一例には「産業クラスター研究会」が挙げられる。オホーツク地域には 1997 年に発足した「産業クラスター研究会オホーツク」²²（北見地域、北見工大が中心）、1998 年に発足した「産業クラスター研究会東オホーツク」²³（網走、斜里地域、主に東農大が協力）、1998 年に発足した「産業クラスター研究会西オホーツク」²⁴（紋別、遠軽地域、主に道都大が協力）がある。各産業クラスターには存立する大学の教員が関わり、新規産業創出に向けた勉強会や研究活動が行われている。

④「オホーツク学生セミナー」

学生セミナーはインタビューによれば毎年開催されている。各大学の教員が持ち回りでコーディネーターを担当する。しかし、学生の議論に教員が口を挟むことはなく、学生主体で進行する。報告書²⁵には「第 7 回オホーツク・大学間公開交流セミナー」（1996 年度）第 5 分科会の記録が掲載されている。この分科会では「各大学の学生生活を通して、若者と地域の関係の実像と未来を展望すること。さらには、学生から見たオホーツク地域の印象を把握すること」が目的とされているが、分科会としては初回であったために、十分な討議ができなかったことが報告されている。しかしながら、学生それぞれの学問領域は異なるが、「地域性を含め生活そのもの（下宿、アルバイト、友人との交流等）にはむしろ類似性が高く」と、地方に存立する大学学生の生活スタイルに共通性があることが確認された。また、学生交流という点では北見大の学生が中心になって、北見工大、日本赤十字北海道看護大学（以下、日赤看護大）の学生とともに有志で組織した「オホーツク学生交流協議会」がある。2000（平成 12）年 11 月から 2003（平成 15）年 3 月までの活動記録がインターネット上に掲載²⁶されている。特に北見市で中心的に活動したものと思われるが、現在は活動を停止している。

⑤ 研究例会

²² 道内初の産業クラスター。2003 年 12 月の時点で道内に 28 の産業クラスターがある。（北海道経済産業局地域振興室）北欧の先進的なクラスターに学び、寒冷地住宅関連産業や有機農業の確立などオホーツク地域に適した新たな産業の創出が試みられている。

²³ 斜網地域を中心に農業、漁業、林業を基盤とした新たな事業や産業の創出が試みられている。有機野菜、環境、ジャガイモ部会が設けられている。具体的な活動の一例としては東農大インタビュー調査（二次）での黒瀧秀久氏の話にあるように、「熊の手土産せっぱり」の開発、販売とその促進が行われている。

²⁴ 漁業分野ではホタテを使用した新たな商品開発が行われているほか、管内白滝村での遺跡調査によって「黒曜石」を利用した地域おこしが試みられている。また地域情報ネットワークシステムの構築とヒューマンネットワーク構築（池澤康夫；産業クラスター西オホーツク「地域住民からみた IT 活用リカレント教育のあり方」2001 年度報告書『IT 時代のリカレント教育』）が模索されている。

²⁵ 「第 7 回 報告書」1997 年

²⁶ 参考 <http://www.knc.ne.jp/fastical/gakkyou/>

「研究例会」（異業種間交流）も毎年開催されているが、記録²⁷によれば「1997年夏」の開催が最後になっている。研究例会の発展形態として模索されているのは、研究年報の発行と学会的な組織の立ち上げである。今年度15周年を迎えるにあたり構想されている企画の一つである。

協議会の主な活動内容の具体的事例は以上になるが、若干の補足として国際シンポジウムの開催、各種事業への後援²⁸、2000年度から2年間の計画で実施された「文部科学省生涯学習まちづくり支援事業」（北見市、道民カレッジ連携講座）という取り組みもなされた。

協議会設立当初の目的は14回の公開交流セミナーによって達成されてきた（次節検討）。また、中長期的な課題として挙げられていた大学間の教育研究交流事業やシンクタンク設立事業も、その目的をおおむね達成してきたように思われる。

研究者データベースの発行と配布は少なくとも大学教員と地域社会、地域住民、企業との距離と縮めることに成功した。プロジェクトチームによる共同研究は、一例だがオホーツク地域に産業クラスターを創出し、産業振興に取り組んでいる。また、学生交流セミナーも4年間という短い学生生活の中で、他大学の異なる学問分野を学ぶ学生と交流することは有意義にちがいない。研究例会は15年を節目として学会への発展も期待されている。

協議会の一大事業が「公開交流セミナー」だとすれば、以上述べてきた活動は小さく見えるかもしれない。しかしこれらの継続的で、ある意味では自主的な取り組みこそが地域との連携に必要な不可欠だったのではないか、年1回の公開交流事業だけではなく会員（教員）の個別的なネットワークが次第に構築され、有形無形で地域社会へ広がったのではないかと考えられる。

地域社会への貢献諸活動は大学内でのいわゆる本業（研究と教育）とは別個に考えられ、評価もされ難かった²⁹。それに加え教員は多忙を極める。しかし、それらの活動を支えているのは地方に存立する大学の責任性を果たすという大学一教員の認識であるように感じられる。つまり、存立する地域の地域課題に耳を傾け、自らの研究をベースにしながらも貢献できることは真摯に検討し応えていくこと、課題を抱える地域住民、企業を巻き込んでともに学んでいくことが、大学教員や大学にとっての使命であるという認識である。

3. オホーツク・大学間公開交流セミナー事業の展開

(1) 第1回オホーツク・大学間公開交流セミナー

協議会の発足（1991年2月）後、1991（平成3）年3月に第1回オホーツク・大学

²⁷ 各回「オホーツク・大学間交流協議会の歩み」『オホーツク・大学間公開交流セミナー報告書』毎年発行

²⁸ 日本学術会議北海道地区会議主催フォーラムの後援、北見工業大学公開講座、オホーツク・テクノプラザ、リカレント教育事業などへの組織的な支援など。

²⁹ しかし、近年では、教員の社会貢献が評価の対象になり、「会員になりたいという人が増えて」いる。（田中俊次氏インタビュー調査より）

間公開交流セミナー（以下、セミナー）が東農大で開催される。

第1回セミナーでは、協議会設立の趣意説明と活動方針が協議会事務局から報告されている³⁰。東農大（現、立教大学）の小松義雄氏は協議会結成の中心メンバーの一人だが、結成の要因を「5大学の先生が期せずして潜在的にほとんど同じ考えをもって」「オホーツク地域の方々のうちにも、地域おこし、村おこしからもう一歩進めた発展パターンを求めている」と分析し、オホーツク地域から各大学へのニーズがあることを指摘した。道都大の小杉教一氏は、各学部学科が「これからいろいろな形をもって研究の連携をはかっていくなれば、大学の社会的な役割が大いに発揮されるのではないかと」大学間の組織的な連携の可能性を期待した。北見大の大前博亮氏は、「全体について熟知している研究者が少なくなってきた」ことを危惧し、「総合的なバラエティーを保持させ、研究者と現場を接触させ、総合的な判断力と評価力を養い、部分的研究を体系化する実験的分野を強化、充実する必要がある」、「問題は一学問分野に止まらず他分野との研究交流はもちろん一般消費者などを含め、ボーダーレスというべきそれぞれの英知を集め、より豊かで住みよい社会を作り出す努力が必要」であることを述べ、「ボーダーレス」をキーワードに研究者有志による大学間連携と地域社会との連携の意義を再確認した。北見工大の小林正義氏は、各大学に所属する学生にとっても「異なる分野の新しい知識、感覚を身につけられる」という点を強調し、交流事業の発展形態としての連合大学院構想を述べた。

第1回セミナー参加数は約280名とある。「100人どころか30人集めるのがやっとなだろう」³¹という大学の予測を上回った。協議会は、地域社会には潜在的に大学と連携したいという意識があったことを確信した。また、協議会の設立の意義が改めて多くの参加者に確認された。

（2）オホーツク・大学間公開交流セミナー実行委員会の設立

第2回セミナーは同年11月、北見工大が主幹校となり端野町で開催された。第2回セミナーの開催は、協議会とは別組織の「オホーツク・大学間公開交流セミナー実行委員会」の手によって担われた。公開セミナーは基本的に5大学のローテーションで行われることになっていたため、開催主幹大学の実行委員の中から実行委員長と事務局長が選ばれる。実行委員会では、セミナー全体のテーマとそれに関連した分科会を決定する。また、セミナー開催までの事前検討会では、分科会のコーディネーターやパネリストの選定が行われる。全体テーマはオホーツク地域全体が抱える共通課題や学際的な課題が掲げられている。セミナー実行委員の重要な任務は、テーマ、分科会の決定だけではない。基調に合わせてコーディネーターやパネリストを選定しなければならない。場合によってはアドバイザーやコメンテーターの招聘も行う。実行委員会のメンバーは各大学から6、7名の教員が参加するほか、セミナー開催市町村の自治体職員や地元企業、NPO、商工会、財団法人職員、網走開建、日本学術会議北海

³⁰ 以下、各講演者の講演録より引用、引用元は「第1回 報告書」1991年

³¹ 田中俊次氏 前掲書 p.9

道地区³²委員らの参加がある。公開セミナーの運営費は「例年は 300 万円で」³³あるが、北海道および管内市町村からの補助金、協議会から助成金、一般企業や財団法人の寄付金で賄っている。

(3) 公開セミナーの内容

オホーツク・大学間公開交流セミナーは 1991（平成 3）年度から毎年開催され、今年（2004 年）度で 15 回目になる。初回を除き、公開交流セミナーは実行委員が担い手となって取り組まれてきた。第 1 回から第 14 回までの歩みについては別表に記した。

全体テーマの変遷は、オホーツク地域とそれに関わる一般的なテーマ³⁴から、次第に主幹大学の特徴を生かすテーマ³⁵へ移り変わり、近年では管内市町村の特徴と結びつくようなテーマ³⁶になっている。

分科会に見られる特徴は、地域産業（中小企業、農業、漁業、林業）やまちづくり、環境、福祉という課題を核としていること、それぞれの大学の個性ともいべき学問・研究の特性を地域課題に照らして、地域住民とともに学んでいること、パネリストの講演に止まらず、参加者との討論が重視されていること³⁷が挙げられる。

地域産業、まちづくり、環境、福祉という課題は、毎年いくつかの分科会で議論されている。産業に関する課題は農業や漁業、林業を含めるとほぼ毎年開催されている。先に述べた「産業クラスター」の課題、資源供給型産業からの脱却と付加価値の創出、などが模索されている。

それぞれの大学の個性を生かした学習という点では、特に道都大と日赤看護大がその役割を果たしている。2 つの大学は社会福祉、看護という専門性をもっており、オホーツク地域全体の高齢化が進行する中で、その課題にどう取り組んでいくかが模索されている。高齢社会の現状把握からはじまり、環境整備、看護・福祉ネットワーク

³² 1995 年 3 月に日本学術会議北海道地区会議が主催した「環オホーツク海圏の将来構想フォーラム」への後援活動を協議会が行ったことが契機となって、第 6 回公開セミナー以降「共催」というかたちで、日本学術会議北海道地区が協力している。

³³ 高井寛「地域社会に貢献する大学開放の在り方」『教育学雑誌第 36 号』2001 年 3 月 p.13

³⁴ 第 1 回「地域と大学の共同創造をめざして」、第 2 回「新時代をデザインする」、第 3 回「地域の個性を創造する」、第 4 回「地域おこし新時代」、第 6 回「北東アジア・環オホーツク海圏交流と拠点都市構想」など

³⁵ 例えば第 7 回はテーマ「21 世紀オホーツクを生きる」（主幹校；道都大）で福祉、ボランティアについて、第 9 回は「知床・斜里からのエコメッセージ」（主幹校；東農大）で生態系に関わる報告と循環型地域社会モデルの試みについて、第 10 回は「高齢化社会と地域における医療・看護・福祉の課題」（主幹校：日本赤十字北海道看護大）でオホーツク地域における高齢者看護・福祉の現状報告と高齢者のライフスタイルについて、それぞれ学習活動が行われた。

³⁶ 例えば、2002 年度（第 13 回）は「「老」と「食」と「木」からのまちづくり——木のまち津別の未来を描く——」と題し、津別町および近隣町村（置戸クラフト）に共通する課題を学習している。また 2003 年度（第 14 回）は「サロマ湖からの光と風」と題し、佐呂間町で公開交流セミナーが開催されている。

³⁷ 各分野の専門用語を出来るだけ少なくして、誰が聞いても分かりやすいように教員、パネリストが工夫している。

の構築、あるいは高齢者のライフスタイル、それらに関わるボランティア活動の報告と学習が行われている。

毎年発行されているセミナー報告書には、講演録のほかに分科会における議論の様子が掲載されている。これまで開催されてきたほとんどの分科会がパネリストの報告を簡潔にして、議論の時間を優先した形態を採用している。単なるパネリスト報告に終始せず、報告に対する質問や疑問点、賛成、反対意見がフロアーから出される。分科会では一定の「まとめ」をするが、時間が足りなくなることがしばしばある。そのような場合は課題をそれぞれが引き取って検討し次年度の課題としてつなげている。分科会はテーマ（題目）こそ各回のセミナーによって異なり一貫しているものはないが、その内容面では学習の積み上げがある。

4. 協議会の課題

(1) 道都大、北見大の移転と撤退

道都大と北見大学は教員有志による協議会結成当時から今日まで、セミナーの開催をはじめ協議会関連事業に深く関わってきた。東農大とともに、この2大学は協議会の中核的存在として位置づけられる。それはセミナー主幹校担当回数³⁸をみても明らかである。しかし、2005（平成17）年より道都大は紋別市から札幌近郊の北広島市への移転を決定した。また、北見大学も北見市から撤退するという方針を打ち出した。協議会、公開セミナーを中心的に担ってきた2大学だけに、協議会の組織面と活動内容面において痛手である。組織面では、先に述べた主幹校担当回数の多い大学であり、事務局を担う教員も多い。活動内容面では、道都大学は地域福祉に関する課題を中心に担う役割を果たし、北見大学は地域経済や観光についてその役割を果たしてきた。協議会としては、この問題は次年度を含め長期的な活動計画の課題となっている。

現在、この課題克服の取り組みとして模索されているのが、釧路地域や十勝地域へのフィールドの拡大である³⁹。釧路地域には北海道教育大学釧路校、釧路公立大学、釧路短期大学といういずれも文系の単科大学が存立し、それぞれの大学で地域社会との連携構築が図られている。また、十勝地域では帯広畜産大学、帯広大谷短期大学が存立し、ともに学校教育との連携が図られている。協議会の活動は15年という歳月を経て、オホーツク地域を基盤にした活動を展開し地域社会から評価を得ている。そこでつくられたネットワークや学習の成果をもとに、「環オホーツク海圏」構想のように、地理的阻害要因を超えてより広域的な地域社会に対して貢献しようとする試みは不可能ではない。地方に存立する大学としてローカルイニシアティブを発揮するだけでなく、むしろ地方であること積極的にとらえて、地方を拠点とした発信基地の役割を担いうるという手ごたえを、この15年間の活動によってつかんできたと思われるからである。

³⁸ これまでの主幹校担当回数は東農大が計5回、北見工大が1回、道都大が計3回、北見大が計4回、日赤看護大が1回となっている。協議会を立ち上げた東農大をはじめ北見大、道都大という私立大学が主幹校を多く担当している。

³⁹ 田中俊次氏インタビュー調査（2004年8月5日）

(2) 「大学」との関係

近年では大学評価に「地域貢献」が言われ、大学が正規の活動としてさまざまに取り組みはじめている。例えば、東農大世田谷キャンパスでは、学長主導により世田谷6大学連携（世田谷6大学コンソーシアム）が組織された。世田谷区内6大学（国士舘大学・駒澤大学・昭和女子大学・成城大学・東京農業大学・武蔵工業大学）が協定を結び、大学連携による公開講座（後援に世田谷区教育委員会）を実施している。

しかし、オホーツクで展開されてきた協議会の活動は教員有志によって行われた「運動」であり、加盟している5大学は教員の参加はあっても、「大学」として直接的に関与することはこれまで一度もない。換言すれば大学正規の活動として開催されたことはない。大学正規の活動となれば予算は獲得できる。しかしそれは同時に大学が「お金も出すけれど口も出す」⁴⁰ことになりかねないと田中氏は指摘する。

この15年間のさまざまな活動は、協議会も実行委員会も教員有志の運動として貫いてきた。そこに地域ニーズに応え得るような自由度や柔軟性があったと考えられる。オホーツク地域に根ざし、本質的な「地域貢献活動」を展開してきたことは、大学主導による大学連携事業が各地で展開される中でも特徴的、かつ先駆的な事例である。

(3) 協議会組織と行政の協力

協議会組織は事務局を含め、発足時から東農大に置かれている。ここに課題を抱えている。協議会組織の「本体」といわれている事務局の仕事は、先述した協議会の活動内容を見ても明らかなように多忙を極める。北海道、網走支庁、網走市、教育委員会などに事務局機能を担う働きかけを行ったが不調であったという。

これに対し、「大学コンソーシアム京都」はその機能が充実し、コンソーシアムとしての先駆的な役割を果たしている。オホーツク・大学間交流協議会の事例と大学コンソーシアム京都では規模、主体性、組織性など比較できない点もある。しかし、大学コンソーシアム京都は行政（京都市）が積極的に関与している点で大きく異なっている⁴¹。

今後の事務局の課題としては「『専属・専用スタッフを配置』して、会員相互の連絡調整、共同研究等をスムーズに運んでいく」⁴²こと、行政へのはたらきかけを継続す

⁴⁰ 田中俊次氏インタビュー記録（2004年8月5日）

⁴¹ 「大学コンソーシアム京都」は1998年に発足するが、その前身は1994年に発足した「京都・大学センター」であった。「京都・大学センター」発足の背景には、18歳人口の減少と京都市外への大学の移転問題に際し、大学（教員を含む）、自治体が危機感を持ったことが挙げられる。センターの活動は単位互換交流、リカレント教育の推進、研究者データベースの構築、大学共同利用施設の建設が活動の柱とされた。1998年に財団法人大学コンソーシアム京都となり、現在では51の大学・短大が加盟している。事業内容は、単位互換や高大連携事業、FD、SDの取り組みやアウトソーシング、国際交流事業、リエゾン事業、インターンシップ、「京都学生祭典の開催」など多岐にわたる。事務局は加盟大学から事務職員が出向しているほか、京都市からの出向者もいる。個別大学の職員で一定期間であるため仕事が定着した頃に各大学へ戻るといふ課題はあるにせよ、「ここで働くと非常に仕事が面白くて、やりがいがあって、仕事ができるようになつて」（折田副事務局長）いくという。

⁴² 高井寛「地域社会に貢献する大学開放の在り方」『教育学雑誌第36号』2001年3月 p.14

ることが求められるであろう。さらに、加えて言えば、行政側もこのような運動の意図を汲み積極的に関与することが求められる。その意味で資金面での協力に限らず、オホーツク地域にある「オホーツク地域自治研究所」⁴³など民間の組織を含め、行政、地域社会全体で運動を支えていくというサポート体制の充実が必要になると考えられる。

おわりに

オホーツク・大学間交流協議会の活動は、参画している各大学有志の教員の意識と行動力が支えていると言っても過言ではないだろう。近年では、大学コンソーシアム京都に代表される組織的な大学間連携、地域社会と大学との連携のあり方が模索されている。しかし多数の大学が存立していない地域では連携のあり方が異なり、「コンソーシアム」など組織体を形成しただけでは事業が発展していかない。オホーツク・大学間交流協議会のような運動体としての展開は、組織的な限界性を内に抱えつつも、自由な活動ができ地域のニーズに柔軟に対応しながら発展してきた。公開交流事業をはじめ、地域住民と大学教員によるインフォーマルな活動は、現段階では大学存立の意義や地方に存立している大学の役割を十分に果たしているように思われる。

⁴³ 1997年に発足。「地域・自治体に関する調査、研究および学習活動を行い、全国的、国際的交流を進めつつ、自治体問題研究所と共同して、北海道・オホーツク圏の住民の豊かな暮らしを実現できる地域自治の発展に寄与することを目的」に活動している。（参考 HP：http://members.at.infoseek.co.jp/okhotsk_lab/）

＜別表＞オホーツク・大学間交流協議会活動の歩み

1990年12月	第1回オホーツク・大学間交流協議会設立実行委員会
1991年2月	オホーツク・大学間交流協議会発足
1991年3月	第1回オホーツク大学間公開交流セミナー
テーマ：地域と大学の共同創造をめざして 主幹校（会場）：東京農業大学（東京農業大学）参加者：約280名 概要：PART1・各大学の講師による講演、小松善雄氏（東農大教授）より大学間交流会設立の趣旨説明、PART2・総合討論「此地オホーツクで地域と大学とのボーダーレスをいかに進めるか」、集約した意見についての討論、総括：ボーダーレスでオホーツク圏ビジョンを練り上げよう、大学と地域・双方の努力が必要であること、地域課題の共有化が必要であること。	
1991年夏	第1回学生交流セミナー（北見工大：阿寒湖畔）
1991年11月	第2回オホーツク大学間公開交流セミナー
テーマ：新時代をデザインする 主幹校（会場）：北見工業大学（端野町公民館） 参加者：約420名 概要：基調講演：小林正義「Heteroの挑戦～パンダの糞からの発想」（「オホーツクトライアングル」の形成可能性と挑戦について）、第1分科会：オホーツク地域における先端技術産業と地場企業、オホーツク地域での市場秩序の確立と産業基盤の整備、産業の発展プロセスの見直し、第2分科会：オホーツク地域と大学のかかわり、大学教員の研究内容の公開、大学研究者のあり方と地域社会への還元の方法、第3分科会：アメニティまちおこしの可能性を探る、インフラの整備とともに何をまちづくりへ反映させるか、第4分科会：オホーツク地域福祉の現状と課題、誰もが利用できる福祉サービスの充実、ノーマライゼーションとインテグレーション、第5分科会：21世紀オホーツク地域中小企業ビジョン、各企業が抱える現実的な問題について、第6分科会：21世紀に向けてオホーツク地域農業の展望、農業生産者、流通関係者、行政関係者、研究者からの報告（農業労働力と後継者問題）	
1992年夏	第1回研究例会（置戸町）
	第2回学生交流セミナー（東農大：常呂町）
	第3回学生交流セミナー（東農大：常呂町）
1992年11月	第3回オホーツク大学間公開交流セミナー
テーマ：地域の個性を創造する 主幹校（会場）：道都大学（道都大学） 参加者：約800名 概要：基調講演：畠山三代喜「北海道美術の歩みとオホーツク美術」、第1分科会：環境工学—人間らしさを求めて、第2分科会：木工からデザイン・クラフトへ、第3分科会：オホーツク圏の「自立」と「内発」を目指して、第4分科会：かがやき続ける高齢者—高齢化社会の展望—、第5分科会：有機農業と食の安全性、第6分科会：都市アメニティとまちづくり	
1993年夏	第2回研究例会（国際プレシンポジウムで代替）
1993年11月	第4回オホーツク大学間公開交流セミナー
テーマ：地域おこし新時代 主幹校（会場）：北海学園北見大学（北海学園北見大学） 参加者：約700名 概要：基調講演：小林好宏「環オホーツク海圏の将来」、霜島茂「森林・林業をめぐる地域の活性化」、第1分科会：オホーツク・スポーツ・ルネッサンス、第2分科会：ゴミ・リサイクル先進地を目指して、第3分科会：広域行政と産業政策～オホーツクブランドの確立、第4分科会：森林の再生と地域活性化、第5分科会：環オホーツク海圏と生活経済の交流、第6分科会オホーツク・海づくり	
1993年冬	第4回学生交流セミナー（北海学園北見大：常呂町）
1994年夏	第3回研究例会（置戸町）
1994年10月	第5回オホーツク大学間公開交流セミナー
テーマ：北方圏地域交流フォーラム・環境調和型地域社会の活性化と情報化 主幹校（会場）：北海学園北見大学（北海学園北見大学）参加者：約300名 概要：北方圏地域交流フォーラム「環境調和型地域社会の活性化と情報化」、北方圏地	

域からの政策提言（ノルウェー、中国、ドイツ、カナダ、日本）、第1分科会：環境調和型地域社会の形成、第2分科会：地域（情報）交流ネットワーク、第3分科会：地域資源の高次加工をめざして	
1995年3月	日本学術会議北海道地区主催「環オホーツク海圏の将来」後援（網走市）
1995年夏	第4回研究例会（置戸町）
1995年10月	第6回オホーツク大学間公開交流セミナー
テーマ ：北東アジア・環オホーツク海圏交流と拠点都市構想フォーラム 主幹校（会場） ：東京農業大学（網走セントラルホール） 参加者 ：約600名 概要 ：第1部：北東アジアにおける環オホーツク海圏交流の課題—環境・経済・生活文化をめぐる—、第2部：オホーツク海圏交流と拠点都市構想、拠点都市構想と内発的発展の課題、第1分科会：拠点都市構想と産業構造、第2分科会：拠点都市構想と環境保全、第3分科会：拠点都市構想と文化・スポーツ、第4分科会：拠点都市構想と福祉・高齢化	
1996年夏	第5回研究例会（佐呂間町）
1996年10月	第7回オホーツク大学間公開交流セミナー
テーマ ：21世紀オホーツクを生きる—人づくり、地域づくり、環境づくり— 主幹校（会場） ：道都大学（紋別市民会館） 参加者 ：約500名 概要 ：基調講演：小川昭一郎「21世紀、オホーツクを生きる—発信基地としての新たな挑戦—」（合理性が生み出した不合理性をどう克服するか）、第1分科会：ボランティア活動を考える（福祉関係職におけるボランティア活動の可能性について）、第2分科会：起業家精神と経営支援システム（ベンチャー企業の育成、オホーツク地域における意識改革の必要性）、第3分科会：環境とリサイクル（「ごみ」問題について、化学的な視点、経済学的な視点、生活者からの視点で報告）、第4分科会：オホーツクから食と農を結ぶ（食と農における安全性について）、第5分科会：学生セミナー（若者と地域の関係、海外とオホーツクについて）、※第5回学生交流セミナー（道都大：セミナー第5分科会）	
1997年夏	第6回研究例会（生田原町）
1997年10月	第8回オホーツク大学間公開交流セミナー
テーマ ：オホーツクから豊かさ・やさしさを 主幹校（会場） 北海学園北見大学（ホテル黒部） 参加者 ：約400名 概要 ：基調講演：菊池均「21世紀、オホーツクから発信基地としての新たな挑戦」（地域情報インフラの整備やプラットフォーム機能の強化、ベンチャービジネスの種（シーズ）をどう育てるかが緊急の課題）、特別シンポジウム（北見ソフトウェア協会創立10周年記念共催シンポジウム）オホーツク圏における情報インフラと起業家精神、門脇武一「キーワードは“交流”“連携”“創造”」、河口盛雄「テレトピア構想モデル都市をめざして」、小林正義「求められる人材が育つ仕組みづくり」、小林正義「オホーツク圏における情報インフラと起業家精神」、安部彰人「北見ソフトウェア協会の地域情報化活動実績と地域の動き」、山本強「現在の情報インフラの課題と新しい情報インフラの紹介」、笠木睦夫「オホーツクにこだわった商品開発と全国流通の実践事例」、志茂武「ベンチャービジネスの具体的創生事例について」、下島英忠「地域産業における企業家精神の発揚について」、一般討論第1分科会：北東アジア国際開発と地域・環境、朴寿鎬「サハリン油田開発とオホーツク圏地域経済について」、趙冬緩「黒龍江省三江平原開発の事例について」、N. アルタンスク「モンゴルにおける農業開発の現状について」、荒井信雄「北海道と極東ロシアとの経済交流について」、神田房行「地域開発と環境問題について」、第2分科会：地域福祉と家族、有坂広光「母子通園センターにおける地域福祉とネットワーク」、三浦美知子「児童福祉・養護施設での体験を通じた地域福祉のあり方」、片山好彦「児童相談所の現状と専門機関のネットワーク化への課題」、佐藤壮洋「地域ボランティア活動の必要性について」、第3分科会：地域分権と市民自治、神原勝「地方分権と市民自治」、奥田和彦「北方圏の自治と北海道の自治—カナダとの比較研究を中心に—」、金倉忠之「大都市の自治からオホーツクを考える」、今田好春「地方分権の幻想と市民自治の理想」	
1998年12月	第9回オホーツク大学間公開交流セミナー

テーマ ：「知床・斜里からのエコ・メッセージーオホーツク地域循環型モデル形成への試みー」 主幹校（会場） ：東京農業大学（斜里町公民館ゆめホール知床） 参加者 ：約380名 概要 ：基調鼎談：「人間と自然とのルネッサンスー生産者・生活者そして研究者の視点からの対話ー」石城謙吉、森信也、大野晃、知床と生態系循環地域社会への課題（効率主義と専門分化）、第1分科会：「環境自治体と地域循環型モデル形成への試み」、第2分科会：「中心市街地の空洞化と再生の課題」、第3分科会：「地域資源活用型の産業クラスター形成への課題」、第4分科会：「生態系循環型農業の展開と“自律化”する戦略」	
1999年10月	第10回オホーツク大学間公開交流セミナー
テーマ ：「高齢化社会と地域における医療・看護・福祉の課題」 主幹校（会場） ：日本赤十字北海道看護大学（日本赤十字北海道看護大学） 参加者 ：約300名 概要 ：特別講演：松本光子「在宅看護の現状と課題」、第1分科会：「高齢化社会における看護の現状と課題」、第2分科会：「介護保険制度をめぐる諸問題」、第3分科会：「高齢化社会と地域ネットワークづくり」、第4分科会：「シルバーエイジのライフスタイル」	
2000年12月	2000年度 地域リカレント教育と人材育成セミナー
主幹校（会場） ：東京農業大学（オホーツク文化交流センター） 参加者 ：約150名 概要 ：基調講演：中村和雄「琉球列島から自然保護を考えるー21世紀の社会は持続・発展しうるかー」（南大東島の調査をふまえて、環境・リサイクル問題の課題報告、循環型社会モデルの提起）、パネルディスカッション第1部：「揺らぐ環境とオートポイエーシス」、第2部：「生活環境とエコミュージアムー街づくり・観光・地域問題ー」	
2001年12月	2001年度 地域リカレント教育と人材育成セミナー
テーマ ：IT時代のリカレント教育 ITと地域間格差の是正、地域振興へ向けて 主幹校（会場） ：道都大学（紋別市民会館） 参加者 ：約50名 概要 ：基調講演：南弘征「インターネット社会とリカレント教育」（デジタルデバイド、情報リテラシー、情報教育の課題提起）、永津昭人「ブロードバンド時代のIT教育」（高速ネットワークを教育に生かす、研究開発の紹介）、パネルディスカッション：「IT時代のリカレント教育と自己防衛戦略」（情報格差とどう付き合うか、インフラの整備、情報リテラシーの課題について）、池澤康夫「地域住民からみたIT活用リカレント教育のあり方」（地域の孤立化（JR廃止）と人的交流の取り組み（「まちの駅」の実践報告））、中岡良治「リカレント教育のためのITインフラストラクチャー」（「学生のため」ではなく、社会人対象のリカレント教育とその整備が必要）、田中俊次「地域社会とIT活用リカレント教育のあり方」（道民カレッジ「放送講座」は機会均等が目的、人的資源の活用と活性を）、菊地均「大学のITインフラを利用したリカレント教育戦略」（マクロ経済からの視点、今後のIT戦略について報告）	
2002年10月	2002年度オホーツク・大学間地域コンソーシアム事業
テーマ ：「老」と「食」と「木」からのまちづくりー木のまち津別の未来を描くー 主幹校（会場） ：東京農業大学（津別町中央公民館） 参加者 ：約250名 概要 ：基調講演：児島仁「情報化社会と地域の暮らしー地域資源の見直しー」（地域住民が安定した就労の機会を得、一定水準の所得を確保し、産業社会を再生産する条件を拡大することが地域形成にとっての地域振興）、第1分科会：「老いても生き生きしたまちづくりをめざして」（高齢者にとっての生き甲斐とそれを活かし住みよいまちづくりの概念を探る、「老」が置かれている現状と今後生活者の一人としてどうあるべきか、高齢者も「人的資源」、自らが楽しめるまち、若い人と関わる、自分が出来ることと協働によって地域を「自己編集」していく）、第2分科会：「強制の大地から食と農と都市を結ぶ」（オホーツク地域における農業経営の展開条件の再考、食と農の結びつき、安全性と信頼性の確保へ向けて、生協、ファームスティ、減農薬栽培の取り組み、環境保全型酪農経営、「顔の見える関係」構築の模索）、第3分科会：「つべつの森の豊かさを再発見ー森と木のヘテロ（異質）の視点」（森林を、産業資源、環境保持の資源、人間の心の癒しの一つと捉える、「木」の商品開発、産業と自然環境、経済と暮らし、	

木を資源にしてどう暮らしていくか)	
2003 年 11 月	2003 年度オホーツク・大学間地域交流コンソーシアム事業
テーマ：「サロマ湖からの光と風—オホーツクの大地から連帯と共生をめざして」 主幹校（会場）：北海学園北見大学（佐呂間町町民センター） 参加者：不明 概要：基調講演：原剛「共生の大地と循環する食と農」（オホーツクに占める独自の位置と可能性、農業漁業をめぐる構造的な問題）、第 1 分科会：「食の安全性と農業の活性化」（生産と消費の双方向の連携と連帯の検討、食農教育、地産地消の視点から、地域を基盤とした循環型農業の形成の可能性を追求）、第 2 分科会：「流域の環境保全と持続型漁業の可能性」（資源の安定化、生産の計画化への取り組み、持続的社会実現のための連帯と共生について）	
2005 年 3 月	2004 年度オホーツク大学間公開交流セミナー開催予定 ※第 15 回の記念事業として開催準備が進められている